

論文の発表と引用から見た大学紀要

——経済学と教育学を中心に——

The Functions of College Bulletins Viewed from
the Publishing and Citing Patterns of
Research Papers in Economics and Education

糸 賀 雅 児 関 秀 行
Masaru Itoga *Hideyuki Seki*

Résumé

The functions of college bulletins in Japan are investigated on the basis of a research on the relative importance of them to other academic serials. The authors examine the proportion of the college bulletins in the total number of papers published by professors and lecturers majoring in economics or education, and the proportion of the same as above in the total number of citations noted in papers published by them as well. The findings are as follows:

- 1) As a whole, papers in the college bulletins are cited no less than the ones in other academic serials. This means that papers in college bulletins are not of so lower quality as previously considered.
- 2) The prestige of college bulletins seems to have some variety among the universities or colleges which edit and publish them.
- 3) Professors and lecturers in economics are more likely to use college bulletins both in publishing and in citing than their colleagues in education. This implies that the prestige of college bulletins are different depending on research disciplines.
- 4) It is frequently observed that the one's paper in a college bulletin is cited later in other papers of the same author's. Taking into consideration this factor, the authors conclude that the relative importance of college bulletins is to be much smaller than known at first.

- I. 学術雑誌における大学紀要
- II. 大学紀要への「発表」と「引用」に関する調査
 - A. 目的と概要
 - B. 調査対象
 - C. 「発表」に関する調査
 - D. 「引用」に関する調査
- III. 「発表」と「引用」から見た大学紀要の特性

糸賀雅児：慶應義塾大学文学部図書館・情報学科助手，東京都港区三田 2-15-45

Masaru Itoga, Lecturer, School of Library and Information Science, Keio University, Mita, Minato-ku, Tokyo.

関 秀行：慶應義塾大学三田情報センター，東京都港区三田 2-15-45

Hideyuki Seki, Mita Information Center, Keio University, Mita, Minato-ku, Tokyo.

A. 自著引用の視点からの分析

B. 大学間比較の視点からの分析

IV. 結語——大学紀要の機能と新たな視点

I. 学術雑誌における大学紀要

わが国において、一般に「大学紀要」と呼ばれる情報メディアは、広義の学術雑誌¹⁾全体において、量的な側面から見れば相当な比重を占めている。例えば、『日本雑誌総覧 1975年版』(出版ニュース社)において、わが国の学術雑誌の約63% (3078誌のうち1937誌)が大学紀要によって占められていた、という報告がある²⁾。最新の『日本雑誌総覧 1984年版』を見ても、正確な数値は算出してないが、学術雑誌の過半数が大学紀要で占められていることに変わりはない。

一方、大学図書館、特に人文・社会科学系の大学図書館において蔵書として大学紀要が占めるスペースも決して小さくはない。筆者らにとって身近な慶応義塾大学三田情報センターを例にとって考えてみよう。学術雑誌(製本されたもの)に充てられた書架スペースにおいて、大学紀要が占める割合を書棚の数をもとに計算したところ、全体の約40%強を大学紀要が占めていた。大学紀要の刊行頻度が通常の学術雑誌に比べて低いことを考えれば、相当なスペースを大学紀要に充てていることになる。このように、量的な側面から見る限り、大学紀要はわが国における学術情報メディアとして、無視し得ない位置を占めている。

しかしながら、その質的な側面については、必ずしも高い評価を得ているとは言い難い。特に、審査性をとる学会誌に比べると、大学紀要は、その大学内の教員であれば投稿論文がほとんど無審査で掲載されるため、玉石混交とみなされている³⁾。また、多くの学会誌とは異なって、投稿者(論文執筆者)が特定機関に所属する者だけに限定されがちであり、同時に、大学紀要の配布も寄贈・交換が大半を占めていて、学外の研究者個人には行き渡らない。つまり、投稿と配布の両面からみて、大学紀要はきわめて閉鎖的な性格をもっている。そのために掲載される論文の内容に対する学外ないし学部内からの批判をまぬがれやすく、質的には必ずしも水準の高くない論文がまぎれ込んで掲載されることもないわけではない⁴⁾。

他方、大学紀要にも他のメディアにない利点がある

か指摘されている。例えば、紀要では紙数制限が緩いため、長文の論文が掲載されること、またスタンダードな学会誌の存在しない歴史の浅い学問分野や境界領域、それに学会誌の刊行を維持できるほど研究者の層が厚くない分野などでは、紀要が唯一の論文発表の場として機能すること、などである⁵⁾。

このように広義の学術雑誌のなかで大学紀要の特質をみてくると、いわゆる「学会誌」と対照的な位置にあることがわかる。また、学術雑誌に占める紀要の割合は、一般に人文・社会科学分野の方が自然科学分野よりも高いが⁶⁾、そうした人文・社会科学の中の一分野において、どの程度紀要が論文発表のメディアとして用いられているか、について詳細に検討した研究も最近ではなされている⁷⁾。

したがって、現時点において大学紀要が広義の学術雑誌全体のなかで、相対的にどのような位置にあるのかを実証的に示すことは、十分意義のあることだろう。それも、単に論文発表のためのメディアという局面ばかりでなく、その論文の質に多少なりとも関わりをもつと考えられる局面(例えば、引用のされ方)をもとり上げることができれば、その意義は一層高まる。

そこで、II章以降において、学術雑誌の中でも「大学紀要」に的を絞って、特に人文・社会科学分野におけるその相対的な位置を明らかにする目的で行った調査について報告する。より具体的には、この調査では、経済学と教育学を対象にして、当該分野の大学教員が邦文論文として発表した論文のうち、大学紀要に発表したものがどれくらいの割合を占めているか、そして発表した論文全体(大学紀要以外に発表したものも含む)に引用されている論文のうち、大学紀要からの引用がどれくらいの割合を占めるか、について調べている。また、この場合に、今述べたような意味での情報メディアとしての大学紀要の利用には、大学の設置主体(国立、公立、私立、単科大)によって差異があることも予想される。そこで、調査対象とする大学教員を、そうした設置主体別に選定し、情報メディアとしての大学紀要の相対的な位置をこの視角からも捉えられるよう工夫した。

II. 大学紀要への「発表」と「引用」に関する調査

A. 目的と概要

紀要の利用が公的な形で記録にとどめられる局面には大きく分けて次のような二つのものがある。すなわち、①論文発表の場としての利用と、②引用・参照のソースとしての利用、の二つである。本稿では、大学教員を対象に、①、②の両局面からの調査を行ったわけである。したがって、調査の基本的な目的は次の通りである。

1) 大学教員が国内の学術雑誌に日本語で論文を発表した場合の掲載雑誌を調べ、そこにおいて大学紀要が占める割合を明らかにする。

2) 大学教員が日本語による論文執筆に際して、学術雑誌を引用・参照した場合、その被引用雑誌を調べ、そこにおいて大学紀要が占める割合を明らかにする。

こういった二種類の調査により、学術論文の発表と引用の二局面における大学紀要の相対的な重要度を明らかにしようというわけである。なお本稿では、後述されるように調査のツールとして『雑誌記事索引 人文・社会編』(国立国会図書館)を用いており、そこでの収録対象誌をとりあえず「学術雑誌」と見なしていることになる。また「大学紀要」には、学部紀要や学科紀要も含めており、紀要かどうかの判断は最終的には現物にあたることで下した。ただ一応の目安として、誌名の一部に大学や学部、学科などの名称をもつもの、あるいは編集・

刊行が大学や学部、学科単位、場合によっては研究室や講座、ゼミナール単位のことを「大学紀要」として扱うことにした。

B. 調査対象

調査対象とする分野として、経済学と教育学の二分野を選定した。一般に、人文・社会科学分野では大学紀要の刊行が比較的盛んであるが、特に経済学と教育学に関しては、これらを専門分野とする学部が多くの大学に設置されている。また、仮に学部として設置されていなくとも、教養課程ないし教職課程の科目担当者として、ほとんどの大学に経済学ないし教育学専攻の教員が配置されていること、さらに、これらの分野には単科大学(すなわち、経済大学と教育大学)がいくつか存在し、紀要を刊行していること、などが選定の理由である。したがって、今回の調査では、経済学または教育学を専攻とする大学専任教員が対象である。教員の専攻を確認するためのツールとしては、『全国大学職員録』(広潤社)1982, 83, 84の各年版を用いた。

大学教員の選定にあたっては、前述のように設置主体別(国立・公立・私立・単科大学)に分けて考えることとした。選定した大学は以下の通りである。

国立大学——東京大学・一橋大学

公立大学——東京都立大学・大阪市立大学

私立大学——慶応義塾大学・日本大学

単科大学——(経済学)東京経済大学・高崎経済大学
(教育学)宮城教育大学・京都教育大学

第1表 調査対象教員数

		経 済 学				教 育 学				計
		1982年度	1983年度	1984年度	延べ人数	1982年度	1983年度	1984年度	延べ人数	
国 立	東京大学	33	36	39	108	27	32	31	90	198
	一橋大学	38	38	39	115	3	3	3	9	124
公 立	東京都立大学	23	21	21	65	5	6	5	16	81
	大阪市立大学	31	39	39	109	11	12	10	33	142
私 立	慶応義塾大学	55	54	54	163	7	7	6	20	183
	日本大学	67	64	64	195	9	8	9	26	221
単 科 大 学	東京経済大学	25	27	26	78	—	—	—	—	78
	高崎経済大学	19	17	17	53	—	—	—	—	53
	宮城教育大学	—	—	—	—	24	26	26	76	76
	京都教育大学	—	—	—	—	17	17	17	51	51
計		291	296	299	886	103	111	107	321	1,207

論文の発表と引用から見た大学紀要

調査対象期間は、1982年度から1984年度にいたる三年間とし、選定した大学に所属する専任教員の三年間にわたる学術雑誌への論文発表および学術雑誌からの引用を調査した。各大学の調査対象となった教員数は第1表に示す通りである。

C. 「発表」に関する調査

ここでは、大学教員が論文発表の場として、どの程度大学紀要を利用しているか、を調査した。

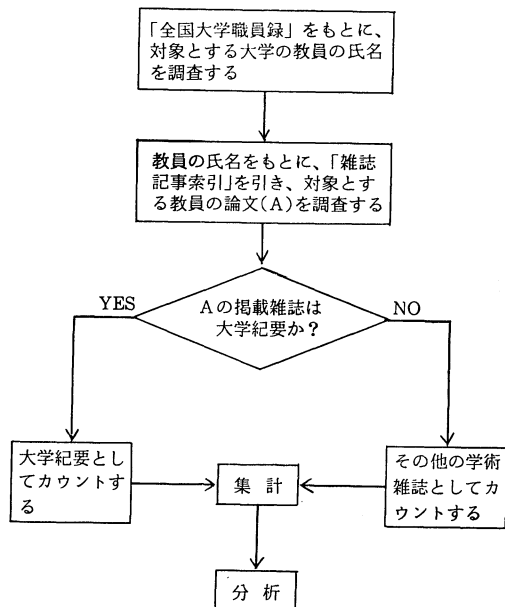
1. 方法

具体的な調査の手順は、第1図に示す通りである。発表論文の書誌事項を調査するためのツールとして『雑誌記事索引』を用いたのは、他の索引誌と比べて大学紀要の収録率が高いと見なされているからである⁶⁾。また、経済学と教育学の両分野をカバーしていることも大きな要因である。

論文数のカウントにおける共著論文の扱いは、一人ひとりについて1件ずつカウントする方法をとった。これは、調査のねらいが、集団としての大学教員の研究発表の場として紀要がどの程度使われているのかを明らかにすることにあり、教員一人ひとりの生産性（論文発表状況）を明らかにすることにはない点に基づいている。

2. 調査結果

全体についての単純集計は第2図のようになった。こ



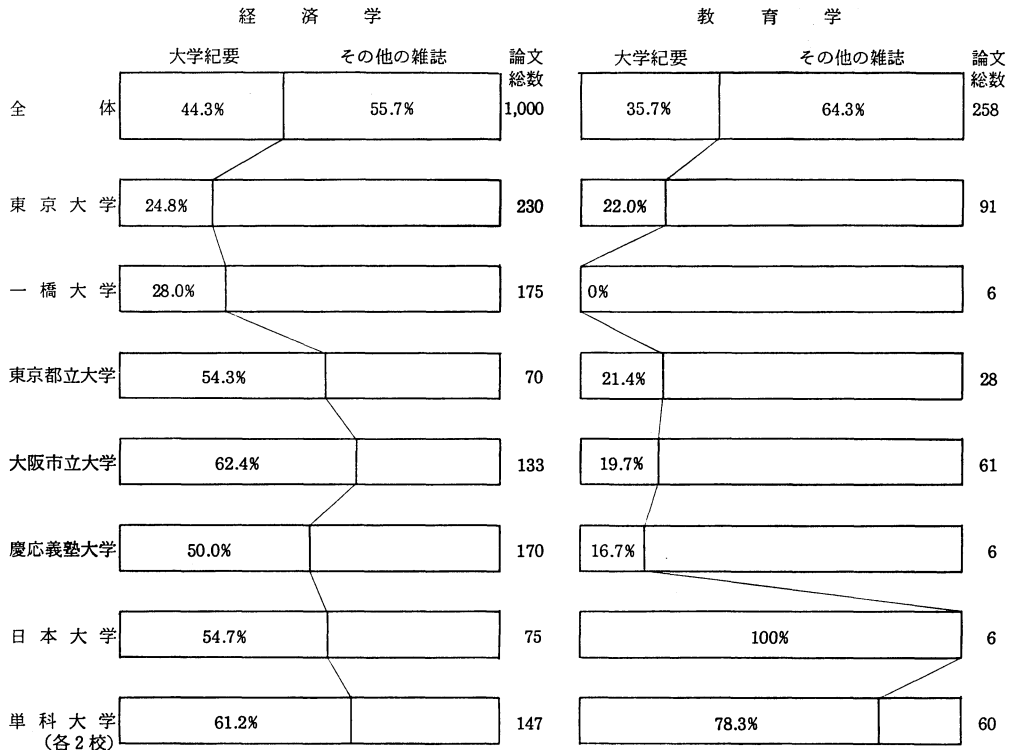
第1図 「発表」に関する調査の手順

れによると、大学教員によって発表される論文の4割強が紀要に掲載されていることになる。このことから大学教員の論文発表に関して、大学紀要の占める比重が決して小さくないことがわかる。また大学紀要への論文発表総数535件のうち486件、9割以上がその教員の所属する大学の紀要への投稿であった。これを大学別に見ると、大学紀要への投稿の割合は、国立大学で最も低く、公立、私立、単科大学とうつるにつれてその割合は高くなる。そして、東京大と単科大の間には40%近い差が認められる。さらに、これを分野別で分けてみると、経済学と教育学で多少異なった傾向が見られるが、大学によって紀要の占める割合に違いのあることは確実である(第3図参照)。

このように大学間で違いが出る要因としては、紀要自体の収容力、すなわち一年間に刊行される紀要の収録論文数の差が挙げられる。言いかえれば、教員の論文生産数に対する紀要の論文掲載数の比の問題である。大学紀要に掲載される論文のほとんどが当該大学の教員の執筆によるものであることは既に示した。ということは、大学(あるいは学部や学科)全体の論文の生産数が高く、

	大学紀要	その他の雑誌	論文 総数
全 体	42.5%	57.5%	1,258
東 京 大 学	24.0%		321
一 橋 大 学	27.1%		181
東 京 都 立 大 学	44.9%		98
大 阪 市 立 大 学	49.0%		194
慶 応 義 塾 大 学	51.0%		176
日 本 大 学	58.0%		81
単 科 大 学 (4校)	66.2%		207

第2図 「発表」に占める大学紀要の比率



第3図 「発表」に占める大学紀要の比率（分野別）

紀要の収容力を大きく上回ってしまうような大学では、論文生産性の低い大学と比べて、どうしても紀要への投稿の割合が低くなってしまふことが考えられる。

例えば、先の第2図で東京大の数値をみると、紀要に発表された論文数は77件である。これは、同じ図における一橋大や東京都立大における紀要への論文発表数を上回る数字である。それにもかかわらず、東京大における紀要への論文発表数の占める割合が低くなっているのは、全体としての論文発表数が多いことに起因する。東京大と一橋大が刊行している紀要の一年間（1984年度）の論文掲載数を比較すると、次のようになる。

東京大学（対象教員数は延べ118名）

東京大学経済学論集 15件

一橋大学（対象教員数は延べ115名）

一橋論叢 90件

経済研究 32件

経済学研究 4件

経済学分野だけの数字ではあるが、紀要のもつ収容力に大学間で大きな違いがある。このことは、大学によって

論文発表メディアとしての大学紀要の位置づけが異なることを意味するとも考えられる。しかし、これは今回の調査の目的とは直接関わらないことがらなので、ここでは大学紀要の機能を考えるための一つの視点として指摘するにとどめておく。

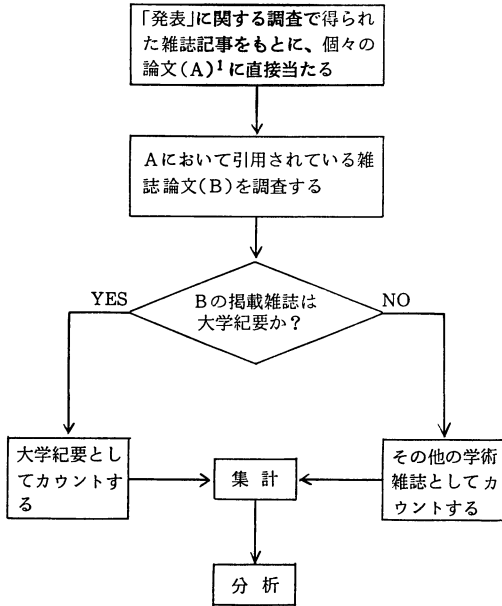
D. 「引用」に関する調査

ここでは、大学教員が論文執筆に際し、その引用文献として大学紀要をどの程度利用しているかを調査した。

1. 方法

具体的な調査手順は第4図に示す通りである。前節の「発表」に関する調査で得られた個々の雑誌論文をもとに調査を行う。この調査のねらいは、教員が論文を執筆する際に引用する雑誌論文のうち、どのくらいの割合を大学紀要からの引用が占めるか、を知ることにある。そのため、引用文献として挙げられているものでも、単行書（統計や白書、報告書を含む）はすべて除外した。また、引用文献数のカウントについては、一論文中に同じ文献が複数回引用された場合でも1件と数えた。

論文の発表と引用から見た大学紀要



第4図 「引用」に関する調査の手順

1: 第1図参照

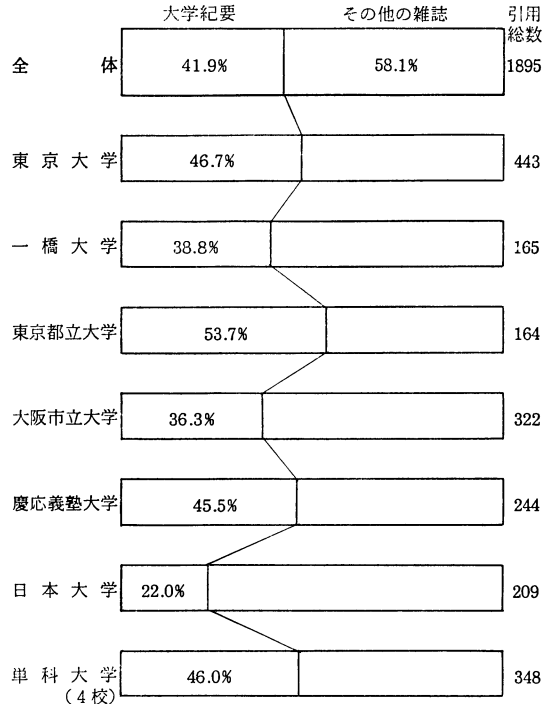
2. 調査結果

全体の単純集計をみると、第5図のように、調査対象となった全大学教員の引用する雑誌論文のうち、41.9%を紀要論文が占めている。この数値を見る限り、情報源として大学紀要の果たしている役割は見逃すことのできないものである。大学別に見ても、日本大が全体の傾向に比べて、やや低い数値を示しているものの、おおむね30~50%は、大学紀要からの引用で占められている。これを経済学と教育学に分けると(第6図参照)、引用された論文全体の70%以上を経済学分野が占めていることもあり、経済学では全体の傾向と同様、日本大以外は各大学とも大体40~50%を紀要論文が占めている。一方、教育学では引用された論文の数自体が小さく断定的なことは言えないが、経済学に比べて、一般に大学紀要からの引用は少ないとみてよいだろう。

III. 「発表」と「引用」から見た大学紀要の特性

A. 自著引用の視点からの分析

前章で示したように、今回の調査結果から見る限り、大学紀要は大学教員の論文発表の場として、他の学術雑誌全体に匹敵する比重(42.7%)をもっている。一方、



第5図 「引用」に占める大学紀要の比率

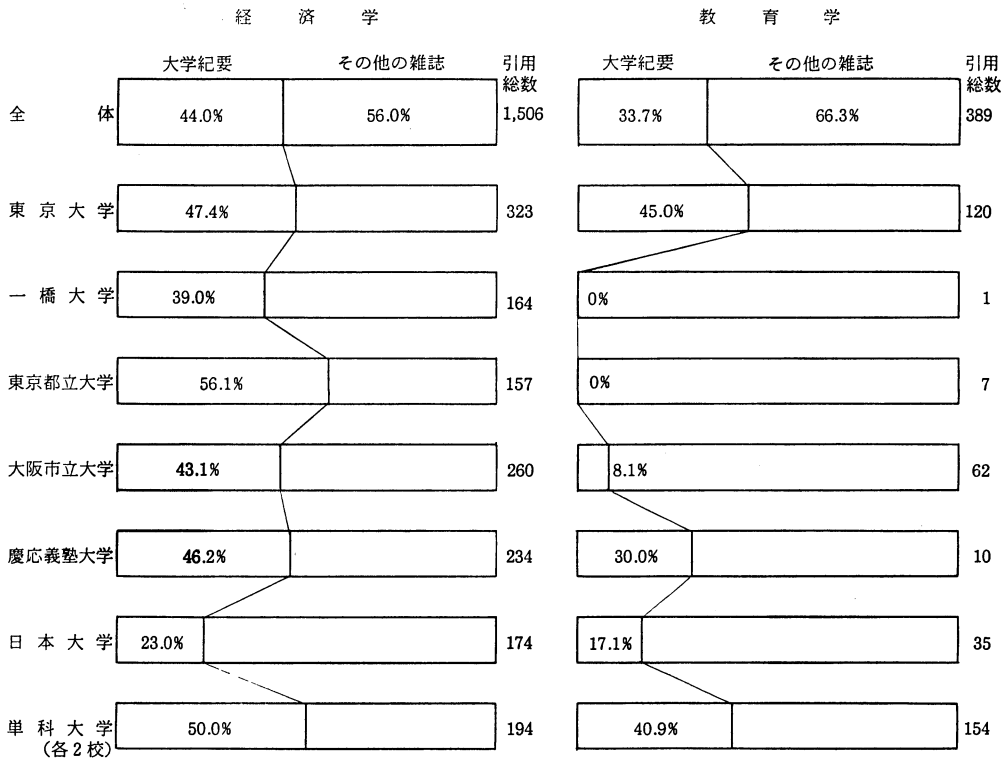
大学紀要に発表(掲載)された論文が、引用文献として他の論文によって引用された論文全体に占める割合も、「発表」の場合と同じような値(41.9%)をとっている。したがって、この結果を単純に見れば、大学紀要も当該分野で他の学術雑誌に発表された論文と同程度の頻度で引用されているのである。ここで、いま上に述べたような状況を容易に把握できるようにするため、大学紀要の相対的な重要度を測る指標として、次のようなr値を導入する。

$$r = \frac{\text{実際に引用される紀要論文数}}{\text{引用される紀要論文数の期待値}}$$

$$= \frac{\text{実際に引用される紀要論文数}}{(\text{引用される雑誌論文の総数}) \times (\text{発表される雑誌論文に占める紀要論文の比})}$$

$$= \frac{\text{引用される雑誌論文に占める紀要論文の比}}{\text{発表される雑誌論文に占める紀要論文の比}}$$

このように定義すれば、 $r=1$ の時は、紀要論文が発表に占める比と引用に占める比とが等しく、他の学術雑誌に発表された論文と、全体としては同程度に引用されていることを示す。また、 $r>1$ であれば、期待されるよ



第6図 「引用」に占める大学紀要の比率 (分野別)

りも多く引用されていることになり、 $r < 1$ であれば、その逆ということになる。もちろん、引用される論文は、それを引用している論文よりも以前に発表されたものであるから、単一年度における「発表」と「引用」のデータの比では、厳密に紀要論文の重要度を測ることはできない。しかし、以下に示される分析において、この指標が大ざっぱな紀要の重要度測定には十分役立つことが理解されるだろう。

さて、今回の調査で r について、二分野合わせた全体を r_A 、経済学を r_E 、教育学を r_P で表わすことにすれば、それぞれ次のような値をとる。

$$r_A = \frac{793/1895}{535/1258} = 0.98$$

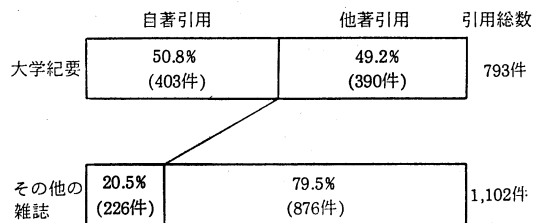
$$r_E = \frac{662/1506}{443/1000} = 0.99$$

$$r_P = \frac{131/389}{92/258} = 0.94$$

これらの値は、いずれも十分1に近い。したがって、引用の頻度の多少が、その論文の質の高低とほぼ対応する

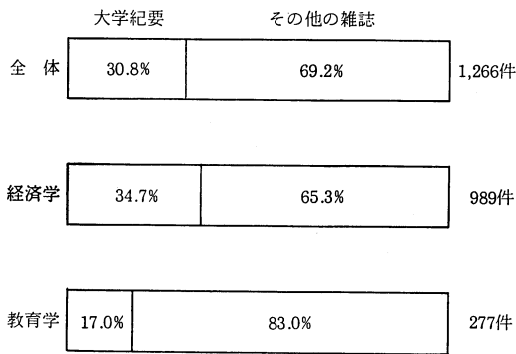
ものと考えれば、総体としての紀要論文は、質的に見て特に劣っているとはいえないことになる。このことは今回とり上げた経済学と教育学の双方で大筋において変わりはない。

しかし、同様の比較・分析を自著引用を考慮して行くと、大学紀要がもつ新たな一面を捉えることができる。大学紀要に発表された論文を引用した場合と、他の学術雑誌に発表された論文を引用した場合とで、それぞれ自著引用がどれくらいの割合を占めるか調べた結果が第7図である。これでわかるように、紀要論文からの引用の



第7図 「引用」に占める自著引用の比率

論文の発表と引用から見た大学紀要



第8図 「引用」に占める大学紀要の比率
(自著引用を除いた場合)

約半数は自著引用である。一方、他の学術雑誌からの引用では、自著引用の占める割合は20.5%（経済学で23.5%，教育学で10.9%）と大学紀要に比べて低い。またこれらの図から、自著引用する場合の60%以上が紀要論文であることも理解できよう（403件÷（403件+226件）=64.1%）。

そこで、先の「引用」に関する調査において、自著引用の件数をすべて除いて比率を求め直してみると、第8図のようになった。これに基づいて新たに算出したそれぞれの r 値を r'_A , r'_E , r'_P とすると、

$$\begin{aligned} r'_A &= 0.72 \\ r'_E &= 0.78 \\ r'_P &= 0.46 \end{aligned}$$

となり、 r 値は1をかなり下回ることになる。このように、紀要論文からの引用の場合に自著引用が多いのは、紀要ではしばしば一つのテーマを追いかけた継続的な研究発表が見受けられ、その冒頭で先行の自分の紀要論文に言及することが多いためと考えられる。このことは、今回の調査作業中にも筆者らがしばしば目にしたところである。

したがって、自著引用という行為を視野において、先の結果を捉え直して見ると、次のように言うことができる。論文の質についてのより客観的な評価基準として、他人の論文における引用頻度を用いると、紀要論文は学術論文の発表全体に占める割合に比べて引用が少なく、大学紀要には質的に低いものが多いとする見方を裏付けることができる。しかし他面から見れば、大学紀要は、教員がある特定テーマのもとで継続的に研究した成果を連続して発表できる場としての機能をもっていると考えられることもできる。こうした、継続研究発表の場としての

機能は、大学紀要のもつ肯定的な側面として評価されるべきであろう。

B. 大学間比較の視点からの分析

次に、大学によって紀要のもつ機能に差異があるかどうかを見て見よう。先の r 値を大学別に算出した結果を第2表に示す。

第2表 大学別、分野別の r 値

	r_A	r_E	r_P
全体	0.98	0.99	0.94
東京大学	1.95	1.91	2.05
一橋大学	1.43	1.39	— ¹⁾
東京都立大学	1.20	1.03	0 ²⁾
大阪市立大学	0.74	0.69	0.41
慶應義塾大学	0.93	0.92	1.80
日本大学	0.38	0.42	0.17
単科大学 ³⁾	0.69	0.82	0.52

注 1) 大学紀要への発表がなかった。

2) 大学紀要からの引用がなかった。

3) 単科大学について、 r_A は4校の合計値、 r_E は東京経済大学と高崎経済大学、 r_P は宮城教育大学と京都教育大学、それぞれ2校ずつの合計値を用いた。

調査対象の全体（経済学8校、教育学8校）では、 r 値はほぼ1に等しく、大学紀要からの引用の割合は、大学紀要への発表の割合と拮抗している。しかし、大学別の r 値を見ると、大学によって大きな違いのあることがわかる。一般に、大阪市立大を除く国公立大と慶応大で r 値は高く、その他の大学ではやや低い。今回の調査では教育学に比べて経済学の方が対象教員数が多かったこともあり、調査結果全体に対する影響力も経済学の方が大きい。そのため、経済学分野での傾向、とくに大学間での r 値の大小関係は、全体の傾向とほとんど変わらない。また、教育学分野でも該当件数が極めて少数であった一橋大と東京都立大を除けば、やはり東京大と慶応大で高く、他大学では低くなっている。紀要論文が引用される場合、その紀要が、引用する教員の所属する大学の紀要かどうか確認していないし、紀要論文を利用し引用するのは、大学教員に限られるわけでもない。したがって、ここでの大学間の比較から厳密な議論をすることは難しい。しかし第2表は、大学紀要も、その紀要を刊行する大学によって利用価値が異なることを示していると言ってよいだろう。

ところで、本稿が扱う変数の中で r 値の変動をもたらす要因について考えておこう。いま大学によってそれが変動することを指摘したわけだが、大学ごとに「発表」と「引用」に占める大学紀要の比率を図示したものが先の第2図と第5図である。これらと先の第2表とを重ね合わせると、 r 値の変動をもたらす要因は、「引用」にあるというより、むしろ「発表」の場の方にあることが分かる。すなわち、第5図に示された「引用」における紀要占有率は、日本大を除いて大学間で大きな差がない。しかし「発表」に関しては、東京大で紀要占有率が最も小さく、以下公立大学、私立大学、単科大学とうつるにつれて大きくなっている。そして、ほぼこれと同じ順序で r 値は小さくなっているのである。

したがって、例えば国立大学で r 値が高く、紀要論文の利用価値が高く見えるのは、主として、紀要論文に比べ他の学術雑誌に発表される論文の数が多いことによるのである。今回の調査結果で見ると、大学教員が論文執筆にあたって引用する論文に紀要論文が占める割合は、大学によってそれほど大きな違いはない。それ故、大学によって値に変動が出てくるのは、実際に大学によって紀要論文の質に違いがあるからか、発表の場として大学紀要以外のメディアを利用できる可能性に違いがあるからか、のいずれかということになる。今回の調査では、引用の具体的な中身（いつ、だれが、どこの大学紀要に発表した論文を引用しているか）についてデータを収集していないので、上の二つの要因のいずれが適切かを論ずることはできないが、大学紀要の機能と存在意義を考える一つの視座は設定できたのではないだろうか。

IV. 結語——大学紀要の機能と新たな視点

大学紀要に関しては、従来から掲載論文の質的な面に疑問が投げかけられてきた。しかし、その反面、長文の論文の採用、新興の研究分野や境界領域などにおける発表の場の提供、といった利点をもつとも考えられてきた。これらに加えて、本稿で明らかにされた調査の結果から次のように言うことができよう。

1) 総体としてみれば、紀要論文が引用される比率は、発表の場として紀要が占める比率と拮抗している。したがって、紀要に発表される論文が質的に劣っているとはいえない。

2) しかし、「発表」と「引用」の二局面から捉えた紀要がもつ機能ないし紀要に対する評価は、大学間で異なる。これには、教員数に対し大学紀要に掲載できる論文の数、すなわち紀要の収容力と、大学紀要以外の場で論文を発表することのできる可能性とが関わっている。

3) また、学問分野による相違も若干見受けられ、経済学の方が「発表」と「引用」の両面で利用度が高い。これは、紀要の位置づけが分野によって異なることを示唆しており、他分野でより多くの調査を行うことによって、その位置づけが明らかにされるだろう。

4) 紀要論文からの引用は、他の情報メディアからの引用と比べて自著引用の割合が高い。このことを考慮すると、他のメディアに比べて紀要論文の相対的な評価は低下する。しかし同時に、これは教員にとっての継続研究の発表の場として、紀要が機能していることも意味する。

もちろん、これらはいずれも、今回の限定された調査から引き出された暫定的な結論であって、一般化するには、より多くの調査とデータの積み重ねが必要である。また、本稿は大学紀要を標題に掲げ、その機能と特性の分析を中心に論を進めてきたが、他の学術情報メディアとの比較は決して十分ではない。とり上げた学問分野や大学も、わが国の高等教育体制や大学教員構成を正確に反映するようなものにはなっていない。大学紀要の問題を考えるには、短大と高専の教員のことや、助手・大学院生といった若手研究者の発表の場としての機能など、他にもいくつかの視点があるだろう。

さらには、冒頭で大学図書館蔵書における大学紀要の比重について触れたが、図書館における大学紀要利用、およびそのための蔵書管理という視点からの検討は、全くなされていない。引用において紀要論文の占める比率が決して低くないことを明らかにしたが、それは図書館における教員による紀要の閲覧利用とは直ちに結びつかないだろう。というのは、本稿でも示したように、紀要からの引用は多くの場合、自著引用もしくは自分の大学の紀要に掲載された他人の論文からの引用であり、実際の閲覧に際しては、個人所蔵の紀要なり抜刷なりが使用されていると考えられるからである。

以上列挙してきたような結論と新たに提示し得た視点とが、今回の調査と分析の成果であり、同時に今後の検討課題なのでもある。

論文の発表と引用から見た大学紀要

- 1) 「学術雑誌」についての一般的で明確な定義はない。ここでは、学術的な内容を伝達する雑誌、という緩やかな定義を与えておけば十分だろう。(日本図書館協会情報管理委員会雑誌分科会編。学術雑誌—その管理と運用—。東京、日本図書館協会、1976、399 p. 参照)。本稿で扱おうとしている学術雑誌の範囲については、本文で後述される。
- 2) 石田周三。わが国の大学紀要についての報告。大学図書館研究。No. 9, p. 1-12 (1976)
- 3) 鮎沢 修。大学刊行物の収集と利用。図書館雑誌。Vol. 70, No. 7, p. 250-254 (1976)
- 4) こうした観点から、少数の大学紀要をとり上げて、紀要不要論ないし紀要批判論をエッセイやコラム記事として展開するものはいくつか見られる。例えば、次のようなものが挙げられる。

紀要論文のあり方。読売新聞。1975年1月2日朝刊。コラム「ペーパーナイフ」。

谷沢永一。アホばか間抜け 大学紀要。諸君！。Vol. 12, No. 6, p. 160-173 (1980)
- 5) 真弓育子。国文学研究における発表メディアの特徴。Library and Information Science. No. 23, p. 165-178 (1985)
- 6) 中村博男。わが国論文索引類における大学紀要等収録状況の比較—人文・社会科学の場合—。図書館学会年報。Vol. 28, No. 4, p. 171-174 (1982)
- 7) この後者の要因は、本稿Ⅱ-C での紀要の収容力の分析と考え合わせれば、紀要の収容力が小さいため紀要以外のメディアを利用せざるを得ない状況が起きている可能性と言ってもよいだろう。